

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		商工相談・商工診断				整理番号	133		枝番号		
担当部課名		区民生活部産業振興課		コード	051501	連絡先電話番号	3074		昨年度整理番号	130	
係名					商工係		上位施策名		No		
予算事業名					中小企業支援・商店街振興総合対策		コード		15550・15850		
					産業振興の基盤整備				43		
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		25 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等				
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区非常勤職員規則				
	区内中小企業経営者、店主、商店街、創業者						(2) 商店街振興組合法、同施行規則及び杉並区商店街振興組合設立許可等事務処理要領				
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				商工相談：中小企業診断士会に委託し、金融・取引などの各種相談等を区において実施する。 商工診断：区内法人商店街の決算関係書類に関する処理状況を審査する。 アドバイザー・コーディネーター派遣：商店街の諸問題に対してアドバイザーを、個店の経営改善等に対してコーディネーターを派遣し、指導助言を行う。		事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） 商工相談：中小企業の抱える問題の相談を受け、解決を図る。 商工診断：法人商店街決算の適正化により、健全な商店街活動を図る。 アドバイザー・コーディネーター派遣：商店街や個店が抱える諸問題へのアドバイスをを行い、商店街の活性化、個店の経営改善等を図る。				
活動指標名(式)				(1) 商工相談日数		(2) 決算精査件数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 商工相談件数 (2) 決算精査に基づく評価指導件数			
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値	目標値に対する17年度の達成率%		
					計画	実績		22年度			
指標	活動指標(1)		日	259	260	260	260	245	245	106.1	
	活動指標(2)		件	16	16	16	16	16	15	106.7	
	成果指標(1)		件	818	611	800	713	800	850	83.9	
	成果指標(2)		件	16	16	16	16	15	15	106.7	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	7,882	8,166	17,062	15,533	15,872	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0	0			
	(内)委託費		千円	16	16	16	16	15			
	職員数(常勤   非常勤)		人	1.76	1.50	1.02	1.05	1.02			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	15,829	13,650	9,241	9,513			9,241
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0
	総事業費 + +		千円	23,711	21,816	26,303	25,046	25,113			
	単位あたりコスト( - )÷		円	91,548	83,908	101,165	96,331	102,502			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引：一般財源 -		千円	23,711	21,816	26,303	25,046	25,113				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)		
		商工相談専門非常勤職員報酬					623	人	15,273		
		法人商店街決算精査委託料					1	式	160		
		アドバイザー派遣					1	件	100		
		その他 ( )							0		

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	100.0	活動指標(2)の17年度達成率%	100.0	17年度予算執行率%	91.0
		平成17年度より、事務の効率化とサービス向上のため窓口で専門非常勤職員を配置したため、17年度事業費予算、実績ともに16年度よりも増となった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		商店街へのアドバイザー派遣は1件、個店へのコーディネーター派遣は実績なし。平成18年度はアドバイザー派遣の需要増を見込んで予算を増額した。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	事業所数は平成8年度から減少している。また、売上高も過半数を超える事業所で減少している。事業主の年齢は60歳以上が6割を占めており、後継者問題も大きな課題となっている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	商店街の活性化、組織強化のためにアドバイザー派遣等に対する要望が強い。					
	今後の予測	日本経済は回復基調にあるといわれているが、中小企業を取り巻く状況はまだまだ厳しい。今後も経営改善・資金調達などさまざまな面で厳しい状態が続くものと思われる。このような状況の下で自助努力に努めている商店街も少なくなく、商店街へのアドバイザー派遣やコーディネーター派遣は今後も需要が見込まれる。また、商工相談は創業希望者や経営改善に対する相談などが多く行われており、今後も不可欠な事業である。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 売上減少、資金繰り、創業などに関する商工相談、法人商店街の決算精査、指導は欠かせない。また、商店街の活性化や魅力ある商店街づくりに対する専門家の助言・指導も不可欠である。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 商店街へのアドバイザー派遣や個店へのコーディネーター派遣制度など各種制度を様々な機会を捉えてさらにPRしていく。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 商工相談・診断は受益者負担になじまない。コーディネーター派遣は受益者負担があるが、これ以上の負担は施策上困難である。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容 )	理由または具体的内容: 商工相談員数の見直し等による余地はある。					
	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ )	協働等による成果と課題 商工相談、コーディネーター派遣、アドバイザー派遣については、中小企業診断士会等の専門家の協力により相談員を配置もしくは派遣している。						
(3) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容 )							

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 融資関係の相談のみならず、多様なニーズに応え、創業や経営全般に係る相談に対応する。商店街が抱える様々な問題解決にあたるため、商店街振興策と結びついたアドバイザーの派遣により、効果の上がる商店街の活性化に向けた相談・助言等を行う。個店へのコーディネーター派遣は、中小企業診断士で対応可能なものは商工相談が利用できるため、店舗の改装等を中心とした魅力ある個店づくりを目指す商業者のニーズにあった派遣内容や派遣方法を検討していく。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	中小企業診断士との協働について、より効果的な方法を検討する。個店へのコーディネーター派遣制度についても潜在的なニーズはあるため、制度を積極的にPRしていく。

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		情報収集・提供				整理番号	135		枝番号		
担当部課名		区民生活部産業振興課		コード	051501	連絡先電話番号	3073		昨年度整理番号	132	
係名		商工係			上位施策名			No			
予算事業名		中小企業支援・商店街振興総合対策		コード	15550		産業振興の基盤整備			43	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 地方自治法第281条第2項						
	事業者・区民・産業団体				(2)						
	事業者・区民・産業団体				(3)						
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) ホームページ「すぎなみワークインフォメーション」:区内の求人・事業情報、雇用施策、産業施策情報を収集、提供する。 商工だより:区内事業者への情報提供として広報誌を作成し、各事業所へ配布する。 産業振興ガイド:冊子により各種施策等の情報提供を行う。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 情報の収集・提供により、区内事業所の事業活動や求職・求人活動を支援する。							
活動指標名(式) (1) 区内事業所求人情報掲載件数 (2) 商工だより発行回数				成果指標名(式) (代)=適当な指標がない場合の代替指標 (1) 区内事業者の活動増加度(ワークインフォメーションに対するアクセス件数) (2) 商工だより配布数							
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		件	90	130	150	104	175	275	37.8	
	活動指標(2)		回	4	4	4	4	4	4	100.0	
	成果指標(1)		件	143,329	214,053	230,000	199,233	240,000	270,000	73.8	
	成果指標(2)		枚	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	100.0	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	7,392	6,709	7,809	2,923	3,188	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 17年度の「情報収集・提供」のうち「求職者支援」の事業を分離して評価することとし、総事業費から「求職者支援」分を除外している。		
	(内)投資的経費等		千円								
	(内)委託費		千円	5,592	5,309	5,753	1,915	2,129			
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.96	1.92	2.11	1.14	1.11			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	17,628	17,472	19,117	10,328			10,057
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0
	総事業費 ++		千円	25,020	24,181	26,926	13,251	13,245			
	単位あたりコスト( - )÷		円	278,000	186,008	179,507	127,413	75,686			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	25,020	24,181	26,926	13,251	13,245				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)		
		ホームページ「すぎなみワークインフォメーション」更新					1	式	630		
		商工だより発行					4	回	2,293		
		その他 ( )							0		

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	69.3	活動指標(2)の17年度達成率%	100.0	17年度予算執行率%	37.4
<p>「すぎなみワークインフォメーション」は、求人情報をデータベース化したシステムを活用し、職員の事務の効率化を図った。「商工だより」は、計画どおり年4回の定期発行を行った。「産業振興ガイド」は2年に一度の発行で平成17年度は発行年度に該当せず、発行していない。</p>						
<p>前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)</p>						
<p>すぎなみワークインフォメーション及び商工だよりでは、主に地域経済に密着した情報を提供した。インターネットを活用した情報の収集・提供では、ホームページの迅速な情報更新に努めた。</p>						
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>区内事業所(ヶ所)S61年度25,365 H13年度22,175 H16年度20,621人、同従業者数S61年度159,349 H13年度174,184 H16年度154,551人(事業所・企業統計調査)。東京都完全失業率H14年度5.6% H16年度5.0% H17年度4.7%</p>				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>行政が保有する産業情報や求人情報の提供等に対する事業所・区民の期待は大きい。また、身近なところでの求職者等への支援事業に対する期待は大きい。</p>				
	今後の予測	<p>景気の回復傾向は見られるものの、本格的な景気回復の効果にはもう少し時間を要すると思われる。区内産業の事業・雇用活動は引き続き厳しい状況が続くと予測される。区内産業の振興や求職者への支援のためには、より生きた情報提供や相談の場が求められる。</p>				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 ) ▼		理由: 既存産業の活性化や新産業の育成、就労支援のためにも、産業や雇用情報を収集してその動向を的確に把握し、有効な情報を発信することが求められている。			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) ▼ 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 ) ▼		理由または具体的内容: 理由または具体的内容: NPO、企業等と協働し、事業者や区民のニーズにあった情報の質と量を確保し、提供していく。求職者支援事業も民間企業等の持つノウハウの活用、国や都との連携の中で成果の向上が望める。			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 ) ▼		理由または具体的内容: 情報の提供、求職者支援の性格上、区が実施する場合受益者負担は好ましくない。職業紹介においても原則として求職者から利用料は徴収できないことになっている。			
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容 ) ▼		理由または具体的内容: 産業振興ガイドの作成方法等を見直すことによりコスト減が可能と思われる。			
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ ) ▼		協働等の今後のあり方: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) ▼		協働等による成果と課題: ワークインフォメーションの求人情報は、区内民間企業から提供を受け、区が情報発信を行っている。			
	(3) 協働等の形態 協働[その他] (具体的内容 ) ▼					
今後の事業のあり方 (中長期)	<p>成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減      コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減</p>					
	<p>(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 地域経済に密着した情報を適時に提供する。 情報の収集・提供は、紙媒体によるものからインターネットやメールを活用した形態への移行を図っていく。</p>					
19年度方針	<p>(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 インターネットを利用できない事業者に対しては、窓口配布の場所の増設や郵送サービス等によりサービス低下を補う。</p>					
	<p>(1) 19年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし</p> <p>(2) 理由 商工だよりについては区内事業所数により発行部数が増減するが、全体として当面大幅な規模の変更はないと予測される。</p>					

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		求職者支援				整理番号	136		枝番号		
担当部課名		区民生活部産業振興課		コード	051502	連絡先電話番号	3075		昨年度整理番号		
係名					産業・就労支援係			上位施策名	No		
予算事業名					求職者支援			コード	18975		
					産業振興の基盤整備				43		
事務事業の概要	事業開始年度				○ 昭和 ● 平成		15 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		
	事業の種類				<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等				
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 職業安定法				
	事業者・求職者						(2) 杉並区就労相談実施要綱				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				求職者セミナーの開催。 就労に関する専門相談員(キャリアカウンセラー)による就労相談を実施。 就職に向け、事業者と求職者等の就職面接会を開催する。		(3)				
活動目標名(式)					事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)						
(1) 求職者セミナー開催回数					区内事業者の求人情報の収集・提供を行い、就職希望者の就職活動を支援して、就職に導く事を目標とする。						
(2) 就労相談実施日数					成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標						
					(1) 求職者セミナー受講者数						
					(2) 就労相談利用者数						
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		回	2	3	3	2	3	3	66.7	
	活動指標(2)		日		43	49	49	51	52	94.2	
	成果指標(1)		人	72	41	60	47	90	90	52.2	
	成果指標(2)		人		118	196	142	306	312	45.5	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,778	3,848	4,745	3,010	5,181	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)投資的経費等		千円								
	(内)委託費		千円	2,778	3,456	3,824	2,661	4,286			
	職員数(常勤   非常勤)		人	1.00	1.00	1.00	1.03	1.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	8,994	9,100	9,060	9,332			9,060
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0
	総事業費 + +		千円	11,772	12,948	13,805	12,342	14,241			
	単位あたりコスト( - )÷		円	5,886,000	4,316,000	4,601,667	6,171,000	4,747,000			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	11,772	12,948	13,805	12,342	14,241				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)		
		求職者セミナー(委託)					2	回	2,035		
		就労相談(委託)					49	日	762		
		就職面接会					1	回	213		
		その他 ( )							0		

## 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	66.7	活動指標(2)の17年度達成率%	100.0	17年度予算執行率%	63.4
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	経済状況の変化から、就職に関する環境も全体的には好転しているものの、高齢者やニート・フリーターと呼ばれる若年層等の就職弱者に関しては、引き続き厳しいものがある。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	求職者セミナー受講者や就労相談の相談者から、就職するために何をすべきか、どのようにして求人情報を入手するかなどがわかり、大変役に立ったなどの声が寄せられている。				
	今後の予測	団塊の世代の人たちの再就職問題や、経済状況の変化による事業者の求人欲求の強まりなど、就労支援のニーズが高まると予想される。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 求職者セミナーの開催や就労相談の実施により求職者の支援を行い、産業振興の基盤整備に大きく貢献している。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( )	理由または具体的内容:				
	成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容: 民間企業等の持つノウハウの活用、国や都との連携の中で成果の向上が望める。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 事業の性格上、区が実施する場合受益者負担は好ましくない。職業紹介においても原則として求職者から利用料は徴収できないことになっている。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容 )	理由または具体的内容: セミナーの実施方法等を見直すことによりコスト減の可能性はある。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	協働等による成果と課題: 就労相談・求職者セミナーは、民間の就職支援会社等へ委託し、評価を得ている。				
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)   事業のあり方点検欄を踏まえて記入 雇用情勢や国・都など他の機関等の就労支援策との連携や整合性をとりつつ、より有効な支援策を検討・実施していく。					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	引き続き求職者セミナーや就労相談・就職面接会を中心に雇用状況に見合った就労支援策を実施する。				

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		特定商業施設の出店及び営業に伴う住宅地に係る環境の調整			整理番号	140	枝番号			
担当部課名		区民生活部産業振興課		コード	051501	連絡先電話番号	3073	昨年度整理番号	137	
係名				商工係		上位施策名		No		
予算事業名				特定商業施設環境調整		コード		15750		
						産業振興の基盤整備		43		
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成				12年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等					
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 杉並区特定商業施設の出店及び営業に伴う住宅地に係る環境の調整に関する条例 (2) 杉並区特定商業施設の出店及び営業に伴う住宅地に係る環境の調整に関する条例施行規則 (3) 杉並区特定商業施設の出店及び営業に伴う住宅地に係る環境の調整に関する検討委員会の設置要綱					
	大規模商業施設や深夜営業の出店者、特定商業施設の敷地境界線から200mの範囲内に居住しているもの				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				大規模施設が出店することにより、生活環境に著しい影響を及ぼすことを防ぎ、住宅地としての良好な生活環境が維持し、暮らしやすい街をつくる。					
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標						
(1) 大規模商業施設の出店及び営業形態の変更件数				(1) 出店に関する説明会の開催件数						
(2)				(2)						
区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
				計画	実績					
指標	活動指標(1)	件	11	8	6	12	6			
	活動指標(2)									
	成果指標(1)	件	11	8	6	12	6			
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費	千円	31	0	879	36	879	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)投資的経費等	千円								
	(内)委託費	千円								
	職員数(常勤   非常勤)	人	0.35	0.32	0.22	0.25	0.22			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	3,148	2,912	1,993	2,265		1,993	
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		0	
	総事業費 + +	千円	3,179	2,912	2,872	2,301	2,872			
	単位あたりコスト( - )÷	円	289,000	364,000	478,667	191,750	478,667			
	財源	受益者負担分	千円							
		国・都等からの支出金	千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	3,179	2,912	2,872	2,301	2,872			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
17年度の主な取組み	内 容						規模	単位	事業費(千円)	
	住宅地環境審議会の開催						1	回	36	
	その他 ( )								0	

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	200.0	活動指標(2)の17年度達成率%	17年度予算執行率%	4.1
		本事業の予算は審議会の開催経費(委員報酬等)となっており、平成17年度においては、4月に開催された1回であった。				
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		建築確認等で都市整備部審査担当課に申請・相談に訪れた際に案内用チラシに基づいて審査担当者から特定商業施設の出店及び営業に伴う住宅地に係る環境の調整の届出を説明してもらい周知に努めている。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	条例の施行から6年が経過し、大型小売店舗立地法との関係もあり、本事業も事業者間ではある一定の周知が得られている。平成17年度は新規出店が6件と前年を上回り、景気の回復が伺える。また、営業時間の延長や施設の変更などの届出も前年を上回るとともに、大型小売店舗立地法や本条例に該当しない変更の問い合わせが増えてきている。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	条例に伴う住民説明会を開催するため、事業者が近隣住民に対し事前に説明し、住民からの意見・要望を提出できることから、事業に対するある一定の評価はされている。ただし、良好な生活環境の定義が明確でないため、住民と事業者の判断基準に開きが生じることがある。				
	今後の予測	景気の回復もあり、新規出店計画は前年度より若干増えることが考えられる。また、営業時間の延長など利用者のニーズにあった営業活動の展開も予想される。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 大規模商業施設や深夜営業を行う施設が出店する際に、住宅地の良好な生活環境を維持するよう求め、周囲の住民の環境と共生する商業施設の出店とする。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 事業内容が、金額の高低により成果につながる性質ではないため 理由または具体的内容:				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 住環境を維持するための条例であり、受益者負担という考えは馴染まないものとする。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 大きな問題が起これば、審議会を開催して周囲の環境調査を行うケースがなければ、コストはかからない。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 )	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題: 国、都、警察、区建築所管課、交通所管課等、多数の行政機関との調整・連携のもと区による公平性を持った対応が必要であるため。				
	(3) 協働等の形態					
今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 現行の条例だけでは対応できない案件が年々増加しており、条例改正も踏まえ事務処理要領の整備を進める。					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	事務処理要領の整備をし、さまざまな案件に対応できるようするとともに、施設の周辺住民の生活環境の維持に努める。				

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		商店街振興組合等助成				整理番号	144		枝番号							
担当部課名		区民生活部産業振興課		コード	051501	連絡先電話番号	3076		昨年度整理番号	141						
係名		商工係		上位施策名				No								
予算事業名		産業団体助成		コード	16700		産業振興の基盤整備		43							
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		26 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業									
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等											
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 商店街振興組合法											
	商店街振興組合、商店会連合会、商店街振興組合連合会、事業協同組合		(2) 中小企業等協同組合法													
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		(3) 杉並区商店街組合等補助金交付要綱													
活動内容		・団体の運営費・活動費の一部補助 ・杉並区商店街振興組合連合会が行う共通商品券PR事業経費 ・組合設立経費の一部補助		事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）												
活動指標名(式)		(1) 助成対象団体数		商店街組織の経営・活動体質を強化することにより、商店街振興に資する。												
		(2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標												
				(1) 助成を受けて商店街振興のため活動をした団体数												
				(2)												
区分	単位	15年度実績		16年度実績		17年度計画		17年度実績		18年度計画		目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%			
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績							
指標	活動指標(1)		19		19		19		18		18		21	85.7		
	活動指標(2)															
	成果指標(1)		19		19		19		18		18		21	85.7		
	成果指標(2)															
総事業費・コスト把握	事業費		千円		2,910		2,910		2,910		2,820		3,410		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 平成17年度は9月に1振興組合が解散したため、実績減。 平成18年度は杉並区商店会連合会が55周年を迎えるため、記念事業開催などのために補助金を増額。	
	(内)投資的経費等		千円		0		0		0		0		0			
	(内)委託費		千円		0		0		0		0		0			
	職員数(常勤   非常勤)		人		0.18   0.00		0.05   0.00		0.05   0.00		0.08   0.00		0.05   0.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円		1,619		455		453		725		453		
		非常勤職員分		千円		0		0		0		0		0		
	総事業費 + +		千円		4,529		3,365		3,363		3,545		3,863			
	単位あたりコスト( - )÷		円		238,368		177,105		177,000		196,944		214,611			
	財源	受益者負担分		千円		0		0		0		0		0		
		国・都等からの支出金		千円		0		0		0		0		0		
特定財源計 +		千円		0		0		0		0		0				
差引:一般財源 -		千円		4,529		3,365		3,363		3,545		3,863				
受益者負担比率 ÷		%		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
17年度の主な取組み		内 容							規模	単位	事業費(千円)					
		商店街振興組合、商店会連合会、商店街振興組合連合会、事業協同組合への補助							18	団体	2,820					
		その他 ( )									0					

## 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	94.7	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	96.9
9月に1振興組合が解散したため、実績減。						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	平成18年度は杉並区商店会連合会が55周年を迎えるため、記念事業開催などのために補助金を増額。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	商店街を構成する商店数も減少しており、その活動も停滞傾向が見られる。商店街の法人化に対して、区内商店会は消極的である(平成5年度 14振興組合、2協同組合、平成17年度 15振興組合 1協同組合)。区内共通商品券の利用は低迷しており、発行元である商店街振興組合の財政にとって、引き続き大きな負担となっている(購入状況 平成5年度 62,310枚、平成17年度 41,318枚)。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	商店街活動の基盤強化のため、助成を増額してほしい。				
	今後の予測	商店街組合の組合員自体が減少傾向にあるため、組織としての活動も停滞気味だが、一方、この不況をバネに新たな活動に取り掛かろうとする組合もある。今後は、生き残りをかけ活性化を目指す組合と、活動が衰退し組合解散に至るところとの二極化が進むものと予測する。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )		理由: 産業振興にあたって、産業団体の活動を適正化・活性化することは欠かせない。			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( )		理由または具体的内容:			
	成果向上のための方策 その他(具体的内容 )		理由または具体的内容: 新規事業を区との共催・後援にすることにより、団体の活動を活性化させる。			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )		理由または具体的内容: 区の施策であり、運営経費の一部助成である。			
	(4) コストを下げる余地はあるか		理由または具体的内容: 補助額を見直し、妥当な額かどうか検討する。			
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )		協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄	
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ )		協働等による成果と課題: 商店街組合の組合員自体が減少傾向にあるため、組織としての活動も停滞気味であることは否めないが、新たな活動に取り掛かろうとする組合もある。そういった商店街組合の意欲をさらに引き出すこと、また、新たに商店街組合組織になるとうする商店会の増が課題である。			
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容 )					
今後の事業のあり方(中長期)	<b>成果:</b> <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <b>コスト:</b> <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 区全体の補助金制度見直しの動向を見ながら、補助額の再検討を行う。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法					
19年度方針	(1) 19年度予算見積りの方向性		<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input checked="" type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
	(2) 理由 平成18年度は杉並区商店会連合会が設立55周年を迎えるため、記念事業開催などのために補助金を増額した。平成19年度は団体の円滑な事業運営のためを支援していく経費のみとし、従来額に戻すことが望ましい。					

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		杉並産業協会への助成				整理番号	145		枝番号				
担当部課名		区民生活部産業振興課		コード	051501		連絡先電話番号	3076		昨年度整理番号	142		
係名				商工係				上位施策名		No			
予算事業名				産業団体助成		コード	16700		産業振興の基盤整備		43		
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		26		年度				
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		根拠法令等 (1) 杉並産業協会補助金交付要綱 (2) (3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				杉並産業協会が行う事業に要する経費の一部を補助する。予算の範囲内で交付額を決定する。								
	活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
				(1) 加盟会員数		(2)		(1) 産業協会の振興活動を受けた企業数				(2)	

  

区分	単位	15年度実績		16年度実績		17年度				18年度計画		目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績				
指標	活動指標(1)	社	210	213	230	212	230	250	84.8				
	活動指標(2)												
	成果指標(1)	社	210	213	230	212	230	250	84.8				
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費	千円	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内)投資的経費等	千円	0	0	0	0	0	0					
	(内)委託費	千円	0	0	0	0	0	0					
	職員数(常勤   非常勤)	人	0.06   0.00	0.05   0.00	0.05   0.00	0.08   0.00	0.05   0.00						
	人件費	千円	540	455	453	725	453						
	非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0						
	総事業費 + +	千円	1,540	1,455	1,453	1,725	1,453						
	単位あたりコスト( - )÷	円	7,333	6,831	6,317	8,137	6,317						
	財源	千円	0	0	0	0	0						
	国・都等からの支出金	千円	0	0	0	0	0						
特定財源計 +	千円	0	0	0	0	0							
差引:一般財源 -	千円	1,540	1,455	1,453	1,725	1,453							
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

  

17年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)
		杉並産業協会への補助		1	団体
	その他	( )			0

## 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	92.2	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	100.0
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和61年に杉並、荻窪両工場協会が統合され、区内工業経営者相互の和と協力により、健全な企業経営と業績の発展向上、繁栄を図るための各種事業の経費の一部を補助している。長引く不況の影響で、会員の減少(平成13～14年度 11社減、14～15年度 7社減)が続いていたが、16年度以降はほぼ横ばいの会員数となっている。今年度は前年度会員数を1社下回ったが、異業種・同業種間交流、視察などが会員間の相互協力により積極的に行われた。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)					
	今後の予測	現在の経済情勢を反映し、産業協会会員の増加はあまり見込めないが、迅速かつ正確な情報提供のため通信回線の増速化を図るほか、異業種・同業種間交流を進めており、産業団体としての重要性に異なることはない。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由: 加盟会員数は少ないが、産業協会が行う事業により区内工業の振興が図られる。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 活動経費の一部補助制度であり、厳しい区財政状況の中、補助の増額は望めない。 理由または具体的内容:				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 活動経費の一部補助制度のため、受益者負担の概念になじまない。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 円滑な事業運営を行うための一部補助制度である。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ )	協働等による成果と課題: 本補助金により区内の製造業などの保護・支援を行い、平成16年度からは杉並産業協会会員数はほぼ横ばいである。今後は業界の更なる発展と事業者数の増が課題となる。				
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容 )					
今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減             コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 区全体の補助金制度の動向を見ながら、補助額の再検討を行う。				
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法					
	19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
	(2) 理由	区内製造業などのものづくり産業の保護や団体の円滑な事業運営を支援していくためには、補助額は現状維持が望ましい。				

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		技能功労者表彰				整理番号	146		枝番号						
担当部課名	区民生活部産業振興課			コード	051501	連絡先電話番号	3076		昨年度整理番号	143					
係名	商工係			上位施策名				No							
予算事業名	産業団体助成			コード	16900		産業振興の基盤整備				43				
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 52 年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業										
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理 対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				根拠法令等 (1) 杉並区技能功労者表彰要綱 (2) (3)										
	区内で対象職種に5年以上継続して従事し、30年以上にわたり技能者としての経験を有する60歳以上の者				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 技能功労者として表彰することにより、被表彰者自身の更なる技術向上への意欲を高めるとともに、後進の技能者のより質の高い技術取得への意欲を高めることができる。										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 各種団体、商店会、町会・自治会から技能者として推薦された者を、技能功労者選考委員会が選考し、決定した者について表彰する。														
	活動指標名(式) (1) 被推薦者数 (2)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 被表彰者数 (2)										
区分		単位	15年度実績		16年度実績		17年度		18年度		目標値	目標値に対する17年度の達成率%			
							計画	実績	計画	22年度					
指標	活動指標(1)		人	47		60		50		39		50	60	65.0	
	活動指標(2)														
	成果指標(1)		人	30		30		30		30		30	30	100.0	
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	645		741		741		719		781	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)投資的経費等		千円	0		0		0		0		0			
	(内)委託費		千円	0		0		0		0		0			
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.52	0.00	0.22	0.00	0.15	0.00	0.18	0.00	0.15			0.00
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	4,677		2,002		1,359		1,631				1,359
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0				0
	総事業費 + +		千円	5,322		2,743		2,100		2,350		2,140			
	単位あたりコスト( - )÷		円	113,234		45,717		42,000		60,256		42,800			
	財源	受益者負担分		千円	0		0		0		0				0
		国・都等からの支出金		千円	0		0		0		0				0
特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0				
差引:一般財源 -		千円	5,322		2,743		2,100		2,350		2,140				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
17年度の主な取組み			内 容						規模	単位	事業費(千円)				
			表彰式及び懇談会経費						30	名	645				
			郵送料						1	式	74				
			その他 ( )								0				

## 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	78.0	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	97.0
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	高齢者(65歳以上)人口の推移 平成9年 76,371人 平成16年 90,881人 従業員(1~4人)の事業所の推移 平成8年 15,488所 平成13年 14,646所 事業所(1~4人)に従事している従事者の推移 平成8年 33,639人 平成13年 31,549人				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	技能向上への日々の努力が社会的に評価されたことに対し、被表彰者や家族から多くの感謝の声が寄せられる。				
	今後の予測	いわゆる「職人」と呼ばれる職種で、長年かけて習得した「技」をもって仕事を続けながら、後進の指導育成に努めている方を表彰しようとするものである。平成15年度から新たに区内在勤者も対象となったが、従業員(1~4人)の事業所数の推移などを勘案すると、表彰対象者は横ばいと予測される。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )		理由: 技能者として社会的に評価される場であり、技能向上の励みになるとともに、後継者の育成に貢献している。			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )		理由または具体的内容:  理由または具体的内容: 要綱の表彰基準を緩和することにより、より多くの被推薦者の中から被表彰者を選ぶことができる。			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )		理由または具体的内容: 長年に渡る功績に対する表彰を目的としており、受益者負担という概念に当てはまらない。			
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容 )		理由または具体的内容: 懇談会開催経費を見直すことにより、経費をある程度削減することが可能。			
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 )		協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄	
	(2) 協働等の相手		協働等による成果と課題			
	(3) 協働等の形態					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに)   事業のあり方点検欄を踏まえて記入 要綱の基準を緩和することにより、より多くの被推薦対象者の中から被表彰者を選ぶことができ、より効果的に表彰事業を行うことができる。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
19年度方針	(1) 19年度予算見積りの方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 規模の大きな変化はない。

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		産業資金融資				整理番号	150		枝番号	
担当部課名	区民生活部産業振興課			コード	051501	連絡先電話番号	3074		昨年度整理番号	148
係名	商工係			上位施策名				No		
予算事業名	中小企業資金融資			コード	17300	産業振興の基盤整備				43
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 28 年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等					
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 杉並区産業融資資金条例					
	区内の中小企業者及びこれらの者で組織する団体				(2) 杉並区産業油脂資金条例施行規則					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 事業経営・事業開始のために資金が必要な中小企業者を金融機関にありません。また、融資を実行した金融機関に対し利子補給する。				(3)					
活動指標名(式)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)						
(1) 融資あっせん件数				中小企業者の経営の安定を促し、また創業を望む者が事業を興しやすい環境をつくることにより、将来これらの中小企業者が自らの実力と信用で金融機関から資金調達できるようにする。						
(2)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標						
(1) 融資あっせん件数				(1) 金融機関貸付件数						
(2)				(2)						

  

区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
				計画	実績					
指標	活動指標(1)	件	687	484	600	565	600	700	80.7	
	活動指標(2)									
	成果指標(1)	件	531	387	500	444	500	600	74.0	
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費	千円	64,198	61,117	107,678	56,893	72,705	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)投資的経費等	千円								
	(内)委託費	千円								
	職員数(常勤   非常勤)	人	1.76	1.92	0.40	0.43	0.40			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	15,829	17,472	3,624	3,896			3,624
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0			0
	総事業費 + +	千円	80,027	78,589	111,302	60,789	76,329			
	単位あたりコスト( - )÷	円	116,488	162,374	185,503	107,591	127,215			
	財源	受益者負担分	千円							
		国・都等からの支出金	千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	80,027	78,589	111,302	60,789	76,329			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				

  

17年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)
	利子補給金		2,750	件	56,134
	融資事務経費		1	式	759
	その他 ( )				0

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	94.2	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	52.8
		利子補給額はやや減少しており、執行率も若干落ちているが、融資の新規あっせん件数は昨年に比べやや増加している。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		ここ数年の執行率の落ち込みをうけ、平成18年度予算は規模を縮小している。新規あっせん件数は前年と比較して増加しており、景気回復の影響による長期プライムレートの推移を見つ利率改定も検討していく。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	長引く不況からようやく立ち直る兆しを見せているが、中小企業を取り巻く経済環境はまだまだ厳しい状況を脱していない。このような状況の下、当事業に対する需要は依然として高い。また、当事業と同趣旨の制度は東京都など他の公的機関でも実施しているが、融資利率等が有利である点などから当事業を優先して利用するものが多い。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	信用保証協会保証料の補助、申し込みから融資実行までの期間短縮等					
	今後の予測	景気の回復にともなう長期プライムレートをはじめとする金利の上昇が予測される中で、当融資制度の利率と著しく乖離するようなら利率の改定を検討する。しかし、引き続き一般の金融機関の融資利率に比較して低利であることは変わらないため、今後も需要が見込まれる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 当事業で低利の融資をあっせんし区内の中小企業者に支援をすることは、区内産業振興の一助となっている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容:  理由または具体的内容: 金融機関の融資利率に比して当事業のあっせん利率はかなり低利であるが、利用件数があまり多くない。制度のPRを積極的に行う必要がある。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 融資のあっせん金額により一定割合の負担を融資申込者に求めることなどが考えられるが、現在国において融資保証制度の大幅な見直しを行っているため、そちらの推移を把握しながら今後検討していくこととする。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 職員削減に伴い、平成17年度から非常勤の中小企業診断士やパートタイマーを雇用してコスト削減を図っており、今年度の新たなコスト削減は難しいと思われる。					
	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ )	協働等による成果と課題 NPO法人杉並区中小企業診断士会の協力を得て非常勤職員として雇用している中小企業診断士が、窓口や電話などで融資制度の相談、申込書の交付、融資申込みの審査等を担当している。						
(3) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容 )							
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減                      コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減						
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 事務の一層の効率化を図るとともに、中小企業者の意見・要望を反映させた制度を検討していく。						
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 中小企業者の声を積極的に反映するため、アンケート等実施する。						
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
	(2) 理由 ここ数年予算執行率が50~60%前後に留まっているが、今後景気の回復に伴い金利の上昇も予測されるため。						

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		産業商工会館維持運営				整理番号	151		枝番号		
担当部課名	区民生活部産業振興課			コード	051501	連絡先電話番号	3076		昨年度整理番号	149	
係名	商工係			上位施策名				No			
予算事業名	産業商工会館維持管理			コード	18100		産業振興の基盤整備		43		
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 40 年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 地方自治法第244条						
	区内の産業団体及び区内中小企業に従事するもの				(2) 杉並区立産業商工会館条例						
	区内の産業団体及び区内中小企業に従事するもの				(3) 杉並区立産業商工会館条例施行規則						
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)							
・区内産業団体への施設の貸し出し ・平成17年度までは管理運営を産業商工会館運営協議会へ委託 ・平成18年度～20年度まで、産業商工会館運営協議会が指定管理者として運営				区内産業団体が商品展示や会議等で必要な時に施設を利用でき、企業活動の活性化を図る。							
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 利用回数				(1) 利用率 = 利用回数 ÷ {(365日 - 12日 - 7日) × 3回 × 6部屋}							
(2)				(2)							
区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%			
				計画	実績						
指標	活動指標(1)	件	3,470	3,426		3,700	3,745	4,000	4,500	83.2	
	活動指標(2)										
	成果指標(1)	%	55.7%	55.0%		59.4%	60.1%	64.2%	72.3%	83.2	
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費	千円	43,342	43,755		49,071	48,897	41,940		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 平成18年度より指定管理者による運営管理となり、利用料金制を導入するため、事業費の減とともに受益者負担も減となる。	
	(内)投資的経費等	千円	321	0		595	1,889	240			
	(内)委託費	千円	35,209	35,698		40,771	39,810	41,000			
	職員数(常勤   非常勤)	人	0.67   0.00	0.54   0.00	0.36   0.55	0.39   0.55	0.36   0.00				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	6,026	4,914		3,262	3,533	3,262		
		非常勤職員分	千円	0	0		1,590	1,590	0		
	総事業費 + +	千円	49,368	48,669		53,923	54,020	45,202			
	単位あたりコスト( - ) ÷	円	14,135	14,206		14,413	13,920	11,241			
	財源	受益者負担分	千円	9,197	10,374		10,113	11,226	3,103		
		国・都等からの支出金	千円	0	0		0	0	0		
特定財源計 +		千円	9,197	10,374		10,113	11,226	3,103			
差引: 一般財源 -		千円	40,171	38,295		43,810	42,794	42,099			
受益者負担比率 ÷	%	18.6	21.3		18.8	20.8	6.9				
17年度の主な取組み	内 容				規模	単位	事業費(千円)				
	産業商工会館運営管理(委託等)				1	館	27,175				
	産業商工会館維持管理(委託等)				1	館	19,833				
	備品(ビデオプロジェクター、パソコン等)購入				16	点	1,889				
	その他 ( )						0				

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	101.2	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	99.6
		平成18年度から導入する指定管理者制度を見込んで、施設修繕や備品の購入など、万全な状態で指定管理者に引き渡すことができるよう準備を行ったため、100%に近い執行率となった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		上記のとおり、平成18年度より指定管理者により管理運営を行う施設となるため、17年度中に修繕や備品の購入など、可能な限り態勢を整えた。そのため、18年度予算は指定管理者への委託料が主な経費となっている。 現在、廉価な利用料金で利用できる会議室として「商工だより」「すぎなみワークインフォメーション」などでのPRを続けているが、今後も引き続き行っていく。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	区内産業の振興と地域社会の活性化のため、産業団体の使用が中心となることを予定していたが、これまで行政や一般団体等の使用が産業団体の使用を倍以上となることが多くあった。しかし、平成17年度は全体の使用率が5%以上伸びたにもかかわらず、行政や一般団体等の使用は減となり、産業団体の使用が30%以上も伸びており、産業団体の使用の増が実感できる結果となった。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	・会館設備の老朽化に対する苦情 ・バリアフリー化の要望					
	今後の予測	産業団体による施設の利用率の伸びなどは、今後の指定管理者の運営努力に期待する。「さざんかねっつ」の活用により、地域住民にも利用してもらえる施設として貸し出しを積極的に行うことで、利用率のアップを図る必要がある。また、建物の劣化が激しいため、修繕費等の増加が見込まれる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 中(理由 )	理由: 会館全体も産業団体も利用回数は昨年度と比較すると増えているが、産業団体の利用割合は40%程度である。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( )	理由または具体的内容:					
	成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容: 引き続き「商工だより」「ワークインフォメーション」などを活用しPRに努め、利用率の向上を図る努力は続けていく。「さざんかねっつ」の導入により窓口業務のOA化が図られたので、事務処理の迅速化など更なるサービス向上に努める。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容 )	理由または具体的内容: 使用料検討委員会の検討を通じて、施設利用料の見直しをしていく。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [民営化・外部委託化] (具体的内容 )	理由または具体的内容: 平成18年度より指定管理者による管理運営を行っているため、コストについて検討する余地がある。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ )	協働等による成果と課題: 平成18年度より3カ年は産業商工会館運営協議会が指定管理者となった。平成17年度までの運営管理についての受託者でもあったため、新たな制度の中でコストや運営主体としての意識の変革が求められる。また、指定管理者としての自主事業の実施やサービス向上などに、どこまで取り組んでいけるかが課題である。					
	(3) 協働等の形態 指定管理者(具体的内容 )						
今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成18年度より指定管理者による運営管理に移行。ただし、当初の3カ年は公募によらない方法で指定を行ったため、利用率の状況、自主事業の実施などの状況を見たうえで次の3カ年の指定方法などに検討の余地がある。						
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法						
	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
	(2) 理由 平成20年度までは同一の指定管理者が運営を行うため、予算額に大きな変動はないものと思われる。ただし、利用料金制を採っているため、利用率の伸びがあった場合には委託料の減額があり得る。						